日政連

December
2024/No.132
12.15

題字：故 野田 卯一氏

公明党政策要望懇談会に出席

令和6年9月5日（木）、日政連は衆議院第一議員会館で行われた公明党主催の「公明党政策要望懇談会」に出席し、令和7年度の税制改正及び政策要望を行った。

公明党からは衆議院議員の北側一雄副代表、同・石井啓一幹事長など31名の議員が出席した。日政連側からは、松永幸久幹事長、上谷進政務対策委員長、重盛政幸副委員長が出席。北側一雄副代表が挨拶ののち松永幸久幹事長が挨拶し、上谷進政務対策委員長が要望を説明した。

一方、低未利用や未利用不動産の流通促進を図る政策要望でも7つの要望を掲げ、「低未使用土地対策推進」「青年後見制度の活用を促進するための見直し」「SDGs11を達成しストック型社会を実現するための既存物件の価値の見直し」「登記情報提供制度で取得したデータの活用促進」「農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し」「宅建業免許申請における標準処理期間の設定」「宅地建物取引業免許の承継」を要望した。

これらの要望は全て、国が不動産市場の活性化および住環境の改善を目指す中で、重要な施策として位置づけられている。各種の支援措置が適切に実施されることで、地域社会の発展や経済的な安定を図ることが期待される。

各要望説明後の質疑応答では、公明党議員から「個人事業主の宅地建物取引業免許の承継」、「セカンドハウスローンの取り扱に対する金融機関の意向」等の質問があり、活発な意見交換が行われた。

そして石井啓一幹事長が閉会の挨拶を述べ、本会は終了した。

公明党政策要望懇談会の様子

令和7年度 税制改正及び政策の7つの要望

1 住宅・土地に係る適用期限を超える各種税制特例措置の延長と拡充

不動産取得税の特例措置の継続が求められた。買取再販に関わる特例措置が重要とされ、既存住宅の流通を促進し、ストック型社会を実現するためにはこの措置が必要不可欠であるとした。

2 能登半島地震による被害等から復旧するための税制特例措置の創設

能登半島地震の被害者に対する税制優遇措置の強化が提案された。地震大国としての日本において、災害被害を受けた方々への更なる税制支援が必要とされた。

3 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

既存住宅リフォームに関する消費税の非課税措置を求めた。若年層や子育て世代が既存住宅を購入してリフォームするケースが多いため、これらの世帯の負担軽減を図る狙いがある。

4 消費者の負担となる登録免許税の廃止

登録免許税の軽減措置の継続と、消費者の理解促進。現行の税率が下がっていることから、この措置を継続し、さらなる特例措置も提案された。

5 二拠点居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン適用及び各種特例措置創設

安心R住宅に適合した住宅やインスペクションを実施した住宅に対する住宅取得に係る不動産取得税や登録免許税にかかる特例措置とあわせて創設を要望する。

6 住宅ローン控除要件緩和及び耐久化

子育て世帯等の借入限度額維持及び住宅ローン減税・登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度の適用要件である床面積の緩和を要望する。

7 印紙税の見直しによる新たな税の適用

印紙税に変わる低額な税額または、低廉な税率を含めた印紙税のあり方について見直しの検討を要望する。

自民党予算・税制等に関する政策懇談会に出席

日政連は令和6年11月20日（水）、自由民主党本部で行われた団体総局国土・建設関係団体委員会・国土交通部会「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。

衆議院議員の深澤陽一国土・建設関係団体委員長が進行を務め、衆議院議員・牧島かれん団体総局長、衆議院議員・勝俣孝明国土交通部会長、衆議院議員・小渕優子組織運動本部長より挨拶がなされ、日政連（全日）を含む不動産関係13団体に対しヒアリングが行われた。

日政連は、国民生活の基盤である住宅取得支援及び空き家・未利用空地の利活用を含めた不動産流通の促進を図るため7項目を要望した。

特に不動産流通市場に大きく影響を与える各種不動産税制にかかる特例措置については、引き続き延長と拡充を要望するとともに金利上昇に見合った住宅ローンの更なる軽減措置及び対策の実施を要望した。

自民党予算・税制等に関する政策懇談会の様子

地方本部の活動レポート

TOKYO 東京都本部

令和7年度東京都予算等に対する要望ヒアリングに参加しました

東京都本部は、令和6年9月4日（水）都議会議事堂「第2会議室」において都議会自民党が主催する各種団体向けを対象とした令和7年度東京都予算等に対する要望ヒアリングに参加しました。

中村裕昌本部長の挨拶の後、川松真一朗政務調査会長（日政連関係議員懇談会会長）を始めとした現職の都議会議員および都議会自民党政調会の関係者を前にして要望内容の説明をしました。

当本部としては、東京都予算要望として【住環境の整備に関する要望】【都市づくり・防災に関する要望】【中小不動産業者へのセーフティネットに関する要望】の大きな3本の柱を重点要望に掲げ、限られた時間の中で項目ごとにそれぞれの必要性を訴えて参りました。当本部が要望した予算要望は都議会政調会や東京都の関連各署によって審議され、適切なプロセスを得て予算が執行されることを想定しております。引き続き、都議会自民党とは日政連関係議員懇談会を通じて闊達な意見交換会を交わしながら、地域が抱える課題から業界全体への政策の提言を行い、よりよい制度の構築を図って参ります。

中村裕昌本部長が挨拶

第50回衆議院議員総選挙

日政連推薦等の187名が当選

第50回衆議院議員総選挙は令和6年10月27日投開票され与党の自民、公明両党は215議席（自民党191・公明党24）と公示前から73議席（自民党65・公明党8）減らし、過半数（233議席）を大きく割り込む結果となった。半面、野党の立憲民主党は公示前から50議席増の148議席、国民民主党も4倍増の28議席と大きく拡大した。

日政連の推薦議員・顧問議員・全日議連会員は小選挙区・比例で計187名が当選を果たした。

投票率は、小選挙区が戦後3番目に低い53.85%で、比例代表の投票率は53.84%だった。

今回の選挙で女性議員の台頭が一層進み、当選した衆議院議員465人のうち73人が女性という結果は、現行の選挙制度の下で最も多い数字となった。

一方自民党は、透明性を高める徹底的な政治改革と経済成長を力に物価上昇を上回る所得上昇を掲げたほか、加速する人口減少への抜本的な対策、地域振興の加速などを打ち出した。公明党はクリーンな政治の実現に向けた政治改革、物価高騰克服へ暮らしを守る所得向上、公教育の再生・子育て支援の充実などを訴えた。

石破自民党総裁は選挙後の記者会見で、「今回の厳しい結果は党の改革姿勢に対する国民の厳しい叱責と受け止め抜本的な改革を行い、党派を超えて意義のある経済対策の実施が必要である」と述べた。

日政連推薦・顧問・全日議連会員の当選議員一覧（敬称略）

北海道
鈴木貴子（自）
武部新（自）
中村裕之（自）
東国幹（自）
向山淳（自）

青森県
津島淳（自）
神田潤一（自）
江渡聡徳（自）

岩手県
鈴木俊一（自）

宮城県
小野寺五典（自）
森下千里（自）
庄子賢一（公）

秋田県
冨樫博之（自）
御法川信英（自）
福原淳嗣（自）

山形県
遠藤利明（自）
鈴木憲和（自）
加藤鮎子（自）

福島県
坂本竜太郎（自）
根本拓（自）

茨城県
額賀福志郎（自）
葉梨康弘（自）

栃木県
船田元（自）
簗和生（自）
茂木敏充（自）
佐藤勉（自）
五十嵐清（自）

群馬県
笹川博義（自）
小渕優子（自）

埼玉県
村井英樹（自）
新藤義孝（自）
黄川田仁志（自）
穂坂泰（自）
柴山昌彦（自）
小泉隆司（自）
田中良生（自）
土屋品子（自）
野中厚（自）
中野英幸（自）

千葉県
小林鷹之（自）
松野博一（自）
齋藤健（自）
小池まさあき（自）
森英介（自）
浜田靖一（自）
松本尚（自）
英利アルフィヤ（自）

東京都
辻清人（自）
石原宏高（自）
平将明（自）
鈴木隼人（自）
高木啓（自）
土田慎（自）
松島みどり（自）
大西洋平（自）
平沢勝栄（自）
福田かおる（自）
木原誠二（自）
萩生田光一（自）
井上信治（自）
伊藤達也（自）
長島昭久（自）
松本洋平（自）
安藤高夫（自）
大空幸星（自）
岡本三成（公）

神奈川県
菅義偉（自）
中西健治（自）
坂井学（自）
田中和德（自）
小泉進次郎（自）
あかま二郎（自）
河野太郎（自）
牧島かれん（自）
山際大志郎（自）
草間剛（自）
鈴木馨祐（自）
星野剛士（自）
三谷英弘（自）
古川直季（自）

山梨県
堀内詔子（自）

新潟県
斎藤洋明（自）
国定勇人（自）

富山県
田畑裕明（自）
上田英俊（自）
橘慶一郎（自）

石川県
小森卓郎（自）
佐々木紀（自）
西田昭二（自）

福井県
稲田朋美（自）

長野県
後藤茂之（自）
井出庸生（自）

岐阜県
野田聖子（自）
棚橋泰文（自）
武藤容治（自）
古屋圭司（自）

静岡県
上川陽子（自）
井林辰憲（自）
城内実（自）
勝俣孝明（自）
深澤陽一（自）
西園勝秀（自）

愛知県
丹羽秀樹（自）
今枝宗一郎（自）
根本幸典（自）
伊藤忠彦（自）
工藤彰三（自）
長坂康正（自）
若山慎司（自）

三重県
田村憲久（自）
鈴木英敬（自）
川崎ひでと（自）

滋賀県
上野賢一郎（自）
武村展英（自）
大岡敏孝（自）
小寺裕雄（自）

京都府
勝目康（自）
本田太郎（自）
竹内譲（公）

大阪府
島田智明（自）
鰐淵洋子（公）

兵庫県
関芳弘（自）
谷公一（自）
山田賢司（自）
西村康稔（自）
渡海紀三朗（自）
松本剛明（自）
大串正樹（自）
赤羽一嘉（公）
中野洋昌（公）

奈良県
高市早苗（自）
田野瀬太道（自）
小林茂樹（自）

和歌山県
山本大地（自）
石田真敏（自）

鳥取県
石破茂（自）
赤澤亮正（自）

島根県
高見康裕（自）

岡山県
逢沢一郎（自）
山下貴司（自）
加藤勝信（自）
平沼正二郎（自）
阿部俊子（自）

広島県
岸田文雄（自）
小林史明（自）
寺田稔（自）
新谷正義（自）
石橋林太郎（自）
斉藤鉄夫（公）

山口県
高村正大（自）
岸信千世（自）
林芳正（自）
吉田真次（自）

徳島県
山口俊一（自）

香川県
平井卓也（自）
大野敬太郎（自）
瀬戸隆一（自）

愛媛県
塩崎彰久（自）
長谷川淳二（自）
村上誠一郎（自）

高知県
中谷元（自）
尾崎正直（自）
山崎正恭（公）

福岡県
井上貴博（自）
古賀篤（自）
宮内秀樹（自）
栗原渉（自）
鳩山二郎（自）
藤丸敏（自）
麻生太郎（自）
鬼木誠（自）

佐賀県
岩田和親（自）
古川康（自）

長崎県
金子容三（自）

熊本県
木原稔（自）
西野大亮（自）
坂本哲志（自）
金子恭之（自）

大分県
岩屋毅（自）

宮崎県
江藤拓（自）
古川禎久（自）

鹿児島県
森山裕（自）
宮路拓馬（自）

沖縄県
島尻安伊子（自）
西銘恒三郎亮（自）
國場幸之助（自）
宮崎政久（自）

全日本不動産政治連盟
住　所：〒102-0094東京都千代田区紀尾井町3番30号（全日会館）
電　話：03（3239）4461

発行者：中村 裕昌
［組織広報委員会］
大西 剛義（委員長）
山﨑 一守（副委員長）
浅沼 儀洋、石原 孝治、千北 政利

「日政連ニュース」のバックナンバーはHPからご覧いただけます
日政連　総本部　検索
http://nisseiren-souhonbu.com

日政連は、会員皆様の声を政治・行政に届けます
皆様からのご意見をお待ちしています
Mail：nisseiren@zennichi.or.jp